

株主の皆さまへ

豊かな明日を支える  
創造的ハイブリッド・ケミストリー



SUMITOMO CHEMICAL BUSINESS REPORT

## 第129期 報告書

平成21年4月1日 → 平成22年3月31日

# 住友化学

証券コード 4005



## グループを挙げて収益の改善に取り組むとともに、 企業価値の継続的な拡大を目指して、 新しい中期経営計画を迅速・着実に実行してまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

当社グループの第129期の事業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

当期の当社グループを取り巻く状況につきましては、下期に入り自動車や電機などの関連業界の需要に回復の兆しがみられましたが、総じて厳しい事業環境となりました。

当社グループは、このような状況下で、販売価格の是正、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。この結果、当社グループの当期の売上高は前期に比べ1,673億円減少し1兆6,209億円となりましたが、損益面では、営業利益は515億円、経常利益は350億円、当期純利益は147億円となり、それぞれ前期に比べ改善いたしました。

当社単独では、売上高は7,191億円、当期純利益は261億円でありました。

なお、当期の期末配当につきましては、上記のとおり当期の業績は前期と比べ改善したものの、その利益水準は十分なものではなく、6円として実施させていただきました。当期の年間の配当につきましては、中間配当を見送りさせていただいておりますので、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、前期の年間の配当と比べ1株につき3円減配となっております。

今後の当社グループを取り巻く状況は、景気の回復に様々な下振れリスクがあることに加え、原料価格や為替の動向が不透明であり、今しばらくは楽観できない事業環境が続くものと思われまます。

このような状況に対し、当社といたしましては、グループを挙げて、グローバルな視点でのタイムリーな販売戦略、徹底したコスト削減等の諸施策を引き続き実行し、収益の改善に取り組んでまいります。

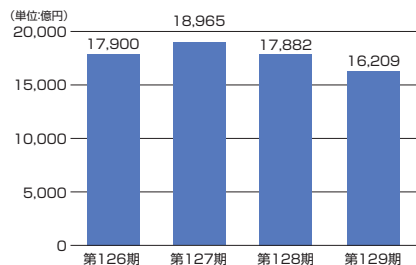
さらに、当社は今般、今後の目指すべき方向性として、世界経済・事業環境などについて長期的な視点で行った分析結果と、当社グループの事業ポートフォリオを照らしあわせ、「経営ビジョン」を策定し、この経営ビジョン達成の第一ステップとして、新しい「中期経営計画」を策定いたしました（7頁から8頁をご参照）。本計画を迅速かつ着実に実行していくことで、経営基盤・事業規模をさらに強化・拡大し、企業価値の継続的な拡大に向けて力強く前進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

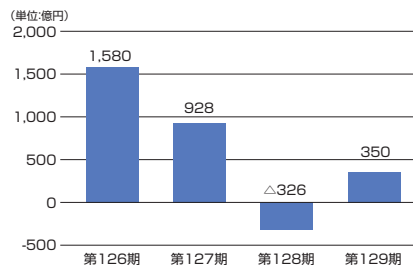
平成22年6月

社 長 廣 瀬 博

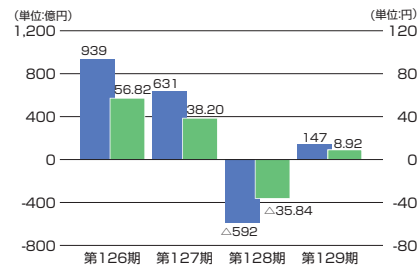
## ■ 売上高



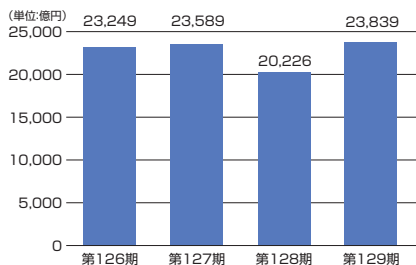
## ■ 経常利益



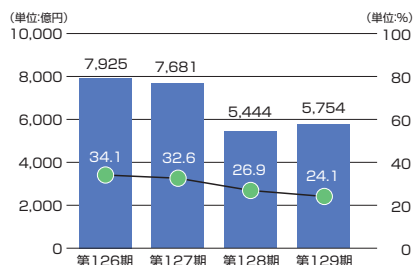
## ■ 純利益 / 1株当たり純利益



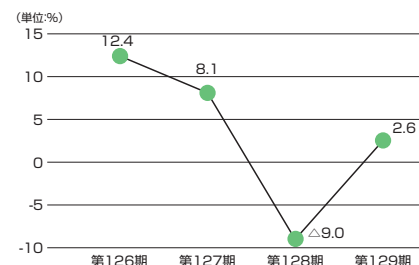
## ■ 総資産



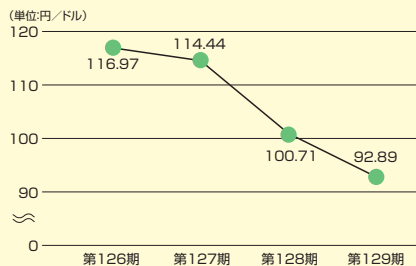
## ■ 自己資本 / 自己資本比率



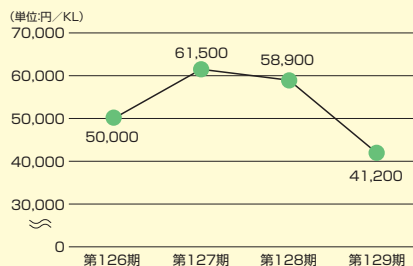
## ■ 自己資本純利益率 (ROE)



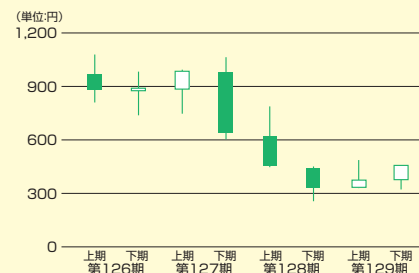
## ■ 平均為替レート



## ■ ナフサ価格

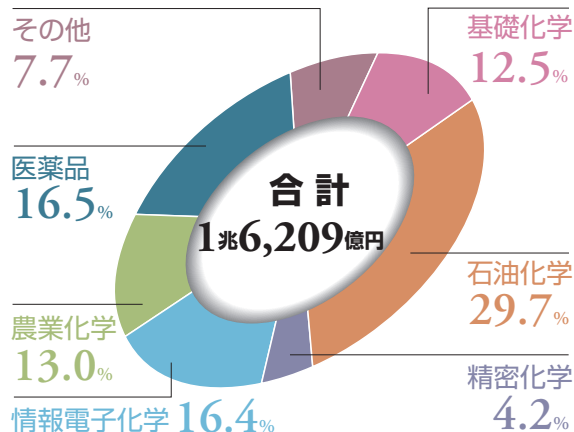


## ■ 株 価



# 部門別の概況(連結)

## ■ 売上高

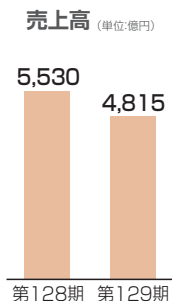


連結子会社数 143社、持分法適用会社数 37社(平成22年3月31日現在)

## 石油化学

石油化学品、合成樹脂、  
合成ゴム、合成樹脂加工製品等

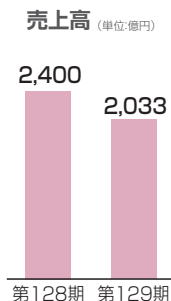
合成樹脂や石油化学品は、ラube グリファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの稼働に伴い販売子会社での出荷が開始されましたが、ナフサ等原料価格の下落により、アジア市況や国内販売価格が下落したため、販売が減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べ714億円減少し4,815億円となりました。営業損益は出荷の増加に加え、前期に多額の在庫評価損を計上したこともあり、250億円改善し53億円の損失となりました。



## 基礎化学

無機薬品、合繊原料、  
有機薬品、メタアクリル、  
アルミナ製品、アルミニウム等

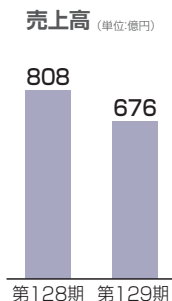
アルミニウムの販売は市況の下落や円高の影響により減少いたしました。メタアクリルは需要の回復に伴い出荷が増加しましたが、原料価格の下落により市況が下落したため販売が減少いたしました。カプロラクタム等の合成繊維原料は出荷が増加しましたが、円高の影響により、販売は前期並みとなりました。この結果、売上高は前期に比べ367億円減少し2,033億円となりました。営業損益は交易条件の改善に加え、前期に在庫評価損を計上したこともあり、127億円改善し27億円の損失となりました。



## 精密化学

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

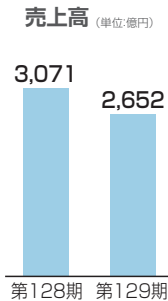
医薬化学品や化成品の販売は、出荷の減少や円高の影響により減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べ132億円減少し676億円となり、営業利益は前期並みの15億円となりました。



## 情報電子化学

光学製品、カラーフィルター、  
半導体プロセス材料、電子材料、  
化合物半導体材料、電池部材等

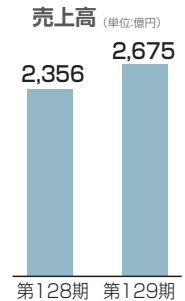
液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での需要の回復により出荷が増加しましたが、販売価格の下落や円高による在外子会社の邦貨換算の影響により、販売が減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べ419億円減少し2,652億円となりました。営業利益は出荷の増加に加え、前期に一時的な研究開発費を計上したこともあり、43億円改善し33億円となりました。



## 医薬品

医療用医薬品、放射性診断薬等

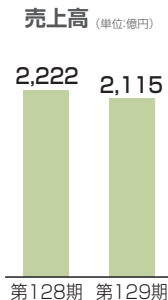
アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)は特許期間満了の影響により販売が減少いたしました。ガスモチン(消化管運動機能改善剤)やプロレナール(末梢循環改善剤)、ロナセン(統合失調症治療剤)等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加いたしました。また、当期より連結範囲に加えた中国子会社の寄与に加え、セプラコール社を含む米国子会社の第4四半期の業績の寄与もあり、売上高は前期に比べ319億円増加し2,675億円となりました。営業利益はセプラコール社買収に伴う特許権等の償却費の増加や退職給付数理差異償却の負担増があり前期に比べ30億円減少し293億円となりました。



## 農 業 化 学

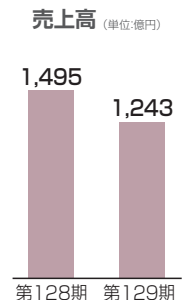
農薬、肥料、農業資材、  
家庭用・防疫用殺虫剤、  
熱帯感染症対策資材、飼料添加物等

飼料添加物や除草剤の出荷は引き続き堅調に推移いたしました。肥料については、販売価格の下落や、流通在庫の削減により出荷が減少したため、販売が減少いたしました。加えて円高による輸出手取りの減少や在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前期に比べ107億円減少し2,115億円となりましたが、営業利益は前期に比べ15億円増加し259億円となりました。



## そ の 他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っております。これらの売上高は前期に比べ253億円減少し1,243億円となり、営業損益は研究開発費等の減少により前期に比べ74億円改善し5億円の損失となりました。



## 基礎化学

### エッジライト型LED照明器具の販売を開始

白熱電球や蛍光灯に次ぐ光源として近年需要の高まりを見せているLED（発光ダイオード）照明の分野において、当社は、エッジライト型LED照明器具を開発し、本年2月から商品名「スマイルック」（商標登録出願中）として販売を開始いたしました。

エッジライト型LED照明は発光面の縁の一部にLEDを配置し、導光板を通じて光を拡散させる構造であり、面全体に光源を並べる直下型LED照明器具と比較して、まぶしさを低減した目に優しい光を実現することができ、薄型化やデザイン性においても優れています。

「スマイルック」には、メタアクリル事業において当社がこれまでフラットパネルディスプレイ用導光板の製造・販売で培ってきた技術が活用されています。



「スマイルック」の使用例（小学校の教室）

## 石油化学

### 農業用ハウス向け高機能フィルム事業の中国市場への展開

当社グループは、独自の樹脂ならびにその加工技術を活かして、国内を中心に農業用ハウス向けの高機能フィルム事業を展開してきました。今般、中国における食糧需要の拡大に対応すべく、大連市に設立した子会社において、2011年より農業用フィルムの現地生産を行うことといたしました。

この農業用フィルムは、当社の特殊ポリエチレン樹脂を主原料とし、軽量で耐久性があり、また透明性が長く持続する優れた製品です。これを野菜・果樹等栽培用のハウス用途として、農業等農業資材の販売面で実績のある上海子会社の販売網も活用しながら、中国全土に販売してまいります。



高機能フィルムが使用されている農業用ハウス

## 精密化学

### 医薬化学品事業の体制を強化

当社は、医薬品の原体・中間体の製造・販売、受託開発に係る事業の一層の強化を図るため、同事業に関する社内体制の見直しを行い、本年4月1日付で「医薬化学品事業部」として再編するとともに、研究・品質保証・原料購買・パイロット生産設備が立地する大阪工場歌島地区へ、営業機能を集約いたしました。

主要な顧客となる大手製薬会社は、近年、医薬品原薬に係る製造や研究開発の一部を外部へ委託する動きを加速させており、その受託ビジネスは、国内外において市場が急拡大しています。

当社は今後とも、高水準の品質保証体制と高度な有機合成技術・工業化技術の強みを活かすとともに、製造・販売・研究の一体運営を推進することで、サービスの向上と顧客との関係強化に努めてまいります。



大阪工場歌島地区



## 情報電子化学

### 中国での事業展開を加速

液晶テレビの需要は新興国、とりわけ中国を中心に引き続き拡大する見込みであり、中国では、現地メーカーだけでなく、韓国系、台湾系および日系メーカーによる液晶パネル工場の新増設計画が相次いでいます。

液晶パネルメーカーのこうした動きに対応するため、当社は、既存の上海および無錫の2工場に加え、昨年、安徽省合肥および北京にも拠点を設立いたしました。

今後とも、状況を見極めながら更なる拠点増設の検討を行うとともに、韓国や台湾の拠点との連携により、主力の偏光フィルムのほか、プロセスケミカル（製造工程で使用する化学品）やバックライトユニット材料等の中国展開も図り、液晶パネル関連の総合部材プロバイダーとしてのポジションの確立を目指してまいります。



## 農業化学

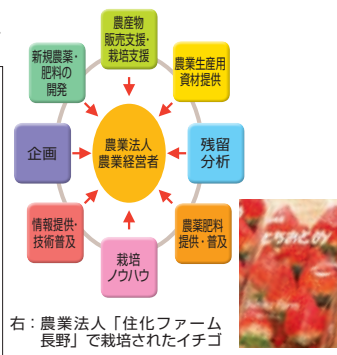
### 農業を総合支援する

#### 「トータル・ソリューション・プロバイダー」を目指して

当社は、安全安心で効率的な農業生産を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー」を目指したビジネスを展開するなかで、昨年5月に長野県にイチゴ栽培を行う農業法人を、昨年12月に大分県にトマト栽培を目的とした農業法人を、それぞれ設立いたしました。

これらの取り組みは、総合的な病害虫管理・作物管理のニーズが年々高まっていることを踏まえたもので、両社が必要とする農業資材、農薬、肥料等について当社製品を使用することで、当社グループの総合力を発揮しています。

当社は今後、自ら農業法人を設立・運営することで得られる栽培技術や農業経営のノウハウを自社の営業活動や研究開発にフィードバックするとともに、生産者、自治体等とも協力して国内各地で同様の展開を図ることで、地域農業の活性化にも貢献してまいります。



## 医薬品

### 肝細胞癌治療剤「ミリブラ」を新発売

当社グループの大日本住友製薬株式会社は、肝細胞癌治療剤「ミリブラ®動注用70mg」（一般名：ミリブラチン水和物）を、本年1月より発売いたしました。

ミリブラは同社が開発した局所治療用の抗がん剤です。専用液を加えて投与することにより肝臓の腫瘍局所に滞留し、長期間にわたって効果が持続する一方、全身への副作用が少ない特長を有しています。

同社では、これまで天然型インターフェロン・α製剤「スミフェロン®」（B型・C型慢性肝炎やC型代償性肝硬変等の治療剤）を販売してきました。今回のミリブラの上市により肝臓領域における製品ラインアップを強化し、肝臓疾患のトータルケアに一層貢献してまいります。



## 2010～2012年度の中期経営計画を策定いたしました。

住友化学は、このほど、2010～2012年度の中期経営計画を策定いたしました。

策定に際し、今後の世界経済・事業環境などについて長期的な視点で行った分析結果と、当社の事業ポートフォリオを照らしあわせ、経営ビジョンを定めました。新中期経営計画を、この経営ビジョン達成のための第一ステップと位置づけ、現行の中期経営計画で実施してきた先行投資案件からの収益、キャッシュフローの早期獲得などに取り組んでまいります。

### 1 経営ビジョン

今般取りまとめた経営ビジョンは以下の3点です。

#### I. 経営基盤・事業規模のさらなる強化・拡大

グローバルな事業展開を加速するとともに、変化を続ける市場のニーズに高い技術力で応える。

#### II. グローバル社会の持続的な発展に貢献

人々の生活水準の向上や健康の増進、エネルギー・食糧問題の解決、低炭素社会の構築など、世界が抱える課題に化学の総力を挙げて取り組む。

#### III. 企業価値の継続的な拡大

強靱な収益体質の構築、収益の成長を持続させ、株主の期待に応える。

### 2 経営ビジョン実現に向けた3つの戦略

経営ビジョン実現のため、「技術戦略」、「気候変動対応戦略」、「事業ポートフォリオ戦略」を積極的に展開いたします。各戦略の主な内容は以下のとおりです。

#### 技術戦略

- 成長3分野への研究資源の重点投入  
▶大きな成長が見込める「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」、「ICT(情報・通信技術)」の3分野に研究資源を重点投入する。
- 創造的ハイブリッドケミストリーの実践  
▶異分野の技術の融合により新製品・新技術を継続的に開発し、新しい価値を創造する。
- グリーンサステナブルケミストリーの追求  
▶人と地球にやさしい化学の追求を通じて、地球規模の問題解決に寄与する国際競争力のある製品を開発する。
- ダウンストリーム展開の加速  
▶素材から部材・加工製品へ事業分野の拡大を図る。
- 基礎研究の強化

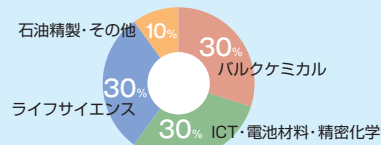
#### 気候変動対応戦略

地球規模で顕在化している資源・エネルギー・環境制約の解決に積極的に取り組む

- 世界最高レベルのエネルギー効率の達成
- CO<sub>2</sub>の排出削減に貢献するプロセス・製品の開発
- エネルギー・環境制約対応の一体的推進等による管理体制の充実

#### 事業ポートフォリオ戦略

10年後にバルクケミカル、ライフサイエンス、ICT・電池材料・精密化学の構成比率を均等化



▶「バルクケミカル(基礎化学・石油化学)」、「ライフサイエンス(農業化学・医薬)」、「ICT・電池材料・精密化学」の3分野の売上構成比率を2020年度に均等にする。

※2009年度売上構成比率:「バルクケミカル」4割、「ライフサイエンス」と「ファインケミカル(精密化学・情報電子化学)」の合計が5割



### 3 新中期経営計画

経営ビジョン達成の第一ステップである、  
2010～2012年度の中期経営計画の概要は以下のとおりです。

#### ① 基本的な7つの取り組み

- 1. 先行投資からの収益・キャッシュフローの早期獲得**  
「ラーニング計画」をはじめとする、これまで実施してきた先行投資案件から、収益・キャッシュフローを早期に獲得していく。
- 2. 財務体質の強化**  
キャッシュフロー管理を充実させ、財務体質の強化を図る。  
海外売上高比率が増加していることから、為替変動に対してより抵抗力のある事業構造へシフトする。
- 3. コア事業・基盤事業のコスト競争力のさらなる強化**  
これまで以上に海外生産拠点を念頭においた、最適生産・販売体制をいち早く確立する。  
熾烈さを増す新興国市場でのシェア拡大・確保のため、徹底した合理化を実施する。
- 4. 事業成長スピードの加速**  
成長3分野「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」、「ICT」関連事業の積極的な拡大を図る。  
全社横断的な事業の探索、開発をこれまで以上に進め、ハイブリッド・ケミストリーを推進する。
- 5. 気候変動対応戦略の積極的な推進**
- 6. グローバル経営システムの強化**
- 7. コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持・継続**



#### ② 新中期経営計画の経営目標

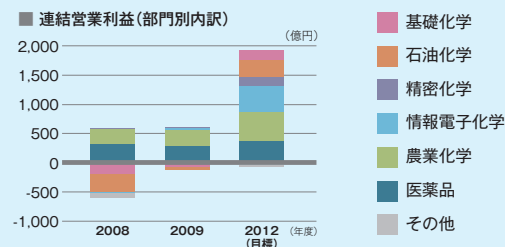
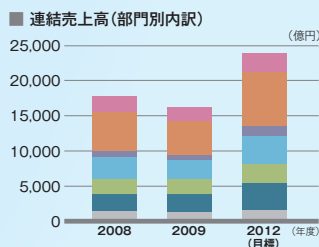
新中期経営計画の経営目標は、最終年度の2012年度において、連結売上高2兆4,000億円、連結営業利益1,900億円、連結経常利益2,200億円、連結純利益1,400億円と設定いたしました。

財務体質については、業績の改善およびキャッシュフローの獲得を図り、デット・エクイティ・レシオ(負債資本比率)を最終年度には1.0倍まで改善させることを目標としています。

#### 2012年度の経営目標(連結)

売上高	2兆4,000億円
営業利益	1,900億円
経常利益	2,200億円
(うち持分法投資利益 400億円)	
純利益	1,400億円

(前提)	為替	90円/ドル
	ナフサ	50,000円/KL
	原油	85ドル/バレル



住友化学グループは、経営ビジョン達成に向けて新中期経営計画を迅速かつ着実に実行していくことで、グローバル社会の持続的発展に貢献する中で経営基盤・事業規模をさらに強化・拡大し、企業価値の継続的な拡大に向けて力強く前進してまいります。

# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>10,135</b>	<b>8,381</b>
現金及び預金	709	608
受取手形及び売掛金	3,825	2,943
有価証券	632	365
商品及び製品	2,558	2,481
仕掛品	195	179
原材料及び貯蔵品	804	697
繰延税金資産	495	347
その他	937	782
貸倒引当金	△20	△21
<b>固定資産</b>	<b>13,704</b>	<b>11,844</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,818</b>	<b>5,678</b>
建物及び構築物	2,081	2,009
機械装置及び運搬具	2,101	2,061
土地	771	770
建設仮勘定	519	467
その他	346	371
<b>無形固定資産</b>	<b>2,497</b>	<b>634</b>
のれん	947	129
特許権	1,281	273
ソフトウェア	130	131
その他	139	101
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,389</b>	<b>5,532</b>
投資有価証券	3,945	3,846
長期貸付金	575	607
繰延税金資産	148	133
その他	738	957
貸倒引当金	△18	△12
<b>資産合計</b>	<b>23,839</b>	<b>20,226</b>

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>8,676</b>	<b>6,681</b>
支払手形及び買掛金	2,146	1,515
短期借入金	2,946	1,654
一年内償還予定の社債	326	261
コマーシャル・ペーパー	780	1,270
未払法人税等	156	133
引当金	454	289
その他	1,868	1,559
<b>固定負債</b>	<b>6,949</b>	<b>5,788</b>
社債	2,820	2,720
長期借入金	3,108	2,049
繰延税金負債	291	315
退職給付引当金	296	296
その他の引当金	123	117
その他	312	291
<b>負債合計</b>	<b>15,625</b>	<b>12,469</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>6,015</b>	<b>5,921</b>
資本金	897	897
資本剰余金	237	237
利益剰余金	4,909	4,815
自己株式	△28	△28
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△262</b>	<b>△478</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>2,461</b>	<b>2,313</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,214</b>	<b>7,756</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>23,839</b>	<b>20,226</b>

■ 連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
売上高	16,209	17,882
売上原価	11,923	14,126
売上総利益	4,286	3,756
販売費及び一般管理費	3,771	3,735
営業利益	515	21
営業外収益	148	174
営業外費用	313	521
経常損益	350	△326
特別利益	106	177
特別損失	42	338
税金等調整前当期純損益	413	△487
法人税、住民税及び事業税	255	268
法人税等調整額	△142	△284
少数株主利益	152	120
当期純損益	147	△592

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△2,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,687	1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	334	△216
現金及び現金同等物の期首残高	858	1,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,207	858

■ 連結株主資本等変動計算書

当期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:億円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成21年3月31日残高	897	237	4,815	△28	5,921	△478	2,313	7,756
当期変動額								
剰余金の配当			△50		△50			△50
当期純利益			147		147			147
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分		0		0	1			1
連結範囲の変動			△4		△4			△4
持分法の適用範囲の変動			0		0			0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						216	148	364
当期変動額合計	—	0	94	△0	94	216	148	458
平成22年3月31日残高	897	237	4,909	△28	6,015	△262	2,461	8,214

## ■ 単独貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>5,062</b>	<b>4,045</b>
現金及び預金	40	21
受取手形及び売掛金	2,147	1,507
商品及び製品	1,452	1,453
仕掛品	20	17
原材料及び貯蔵品	329	275
繰延税金資産	126	126
その他	956	650
貸倒引当金	△9	△4
<b>固定資産</b>	<b>9,130</b>	<b>9,149</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,440</b>	<b>2,367</b>
建物及び構築物	768	764
機械装置及び運搬具	914	755
土地	467	472
建設仮勘定	224	303
その他	68	73
<b>無形固定資産</b>	<b>171</b>	<b>158</b>
のれん	44	61
特許権	78	49
ソフトウェア	41	38
その他	8	10
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,519</b>	<b>6,625</b>
投資有価証券	1,283	1,317
関係会社株式	3,838	3,838
長期貸付金	571	604
その他	834	873
貸倒引当金	△8	△7
<b>資産合計</b>	<b>14,192</b>	<b>13,195</b>

科目	当期	前期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,576</b>	<b>4,995</b>
支払手形及び買掛金	1,443	805
短期借入金	884	1,338
一年内償還予定の社債	300	250
コマーシャル・ペーパー	780	1,270
引当金	131	129
その他	1,039	1,203
<b>固定負債</b>	<b>5,771</b>	<b>4,640</b>
社債	2,820	2,720
長期借入金	2,721	1,650
繰延税金負債	121	156
退職給付引当金	—	1
その他の引当金	26	25
その他	82	87
<b>負債合計</b>	<b>10,347</b>	<b>9,634</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>3,427</b>	<b>3,215</b>
資本金	897	897
資本剰余金	237	237
利益剰余金	2,313	2,101
自己株式	△20	△20
<b>評価・換算差額等</b>	<b>418</b>	<b>345</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,845</b>	<b>3,561</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,192</b>	<b>13,195</b>

## ■ 単独損益計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>7,191</b>	<b>8,113</b>
売上原価	6,072	7,280
<b>売上総利益</b>	<b>1,119</b>	<b>833</b>
販売費及び一般管理費	1,187	1,335
<b>営業損失</b>	<b>△68</b>	<b>△502</b>
営業外収益	414	407
営業外費用	142	168
<b>経常損益</b>	<b>204</b>	<b>△263</b>
特別利益	95	148
特別損失	95	305
<b>税引前当期純損益</b>	<b>204</b>	<b>△421</b>
法人税、住民税及び事業税	25	27
法人税等調整額	△82	△70
<b>当期純損益</b>	<b>261</b>	<b>△377</b>

## 特集 気候変動問題への対応と化学の力

住友化学は、ステークホルダーの皆さまのご信頼に応え、「経済性の追求」、「レスポンシブル・ケア活動」、「社会的活動」にバランスよく取り組むCSR経営を基盤としています。

今日の国際社会にとってきわめて重要なテーマとなっている地球温暖化防止に向けて、住友化学は、従来の取り組みをさらに充実、発展させるため、本年1月、「気候変動対応推進室」を設置いたしました。また、環境と経済成長の両立に向けて、地球規模で顕在化している資源・エネルギー問題の解決や地球環境の保全のための取り組みを一層強化しています。

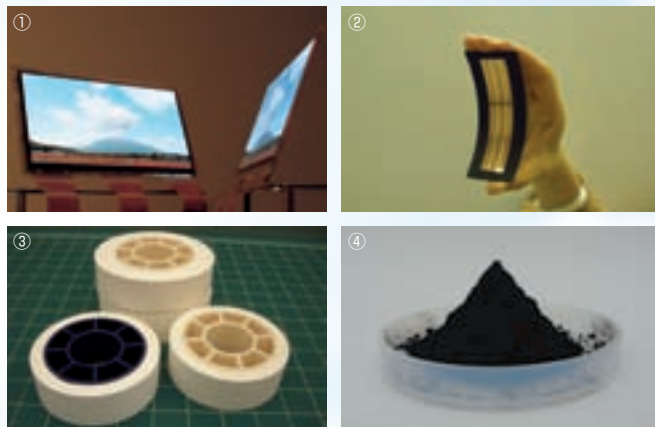
### 環境と経済成長の両立に向けた当社の取り組み

#### 1. 気候変動対応戦略

- 世界最高レベルのエネルギー効率の達成とグループ全体への水平展開
- CO<sub>2</sub>排出削減に貢献するプロセス・製品の開発(写真)

#### 2. CO<sub>2</sub>排出管理の充実

- 当社製品のライフサイクルを通じてのCO<sub>2</sub>排出削減効果による社会貢献量の推計(カーボン・ライフサイクル分析の実施)
- 工場でのCO<sub>2</sub>排出状況の「見える化」等



写真①…… 高分子有機ELは省エネルギーで製品の薄型化・軽量化が容易なことから、次世代ディスプレイや照明用途での活用が期待されています。  
 写真②…… 有機薄膜太陽電池は軽量で柔軟であるため、より少ないエネルギーで製造や施工ができる次世代の太陽電池として注目されています。  
 写真③④…… 軽量・高性能な電池として電気自動車等への搭載が期待されるリチウムイオン二次電池部材(③耐熱セパレーターと④正極材)。

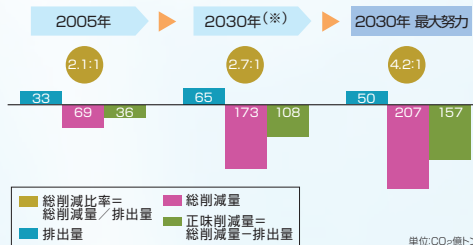
### ご存知ですか？

#### ～化学産業が及ぼす温暖化ガス排出量への影響～

化学産業はエネルギー多消費産業と言われていますが、製品のライフサイクルを通じた温暖化ガス削減効果により、産業全体として地球温暖化防止に大きく貢献しています。

ICCA(国際化学工業協会協議会)の報告書によると、2030年に化学業界の原料採掘、生産、廃棄によるCO<sub>2</sub>排出量は05年の2倍になっていますが、製品による間接的削減効果はその2.7~4.2倍となる見込みです。

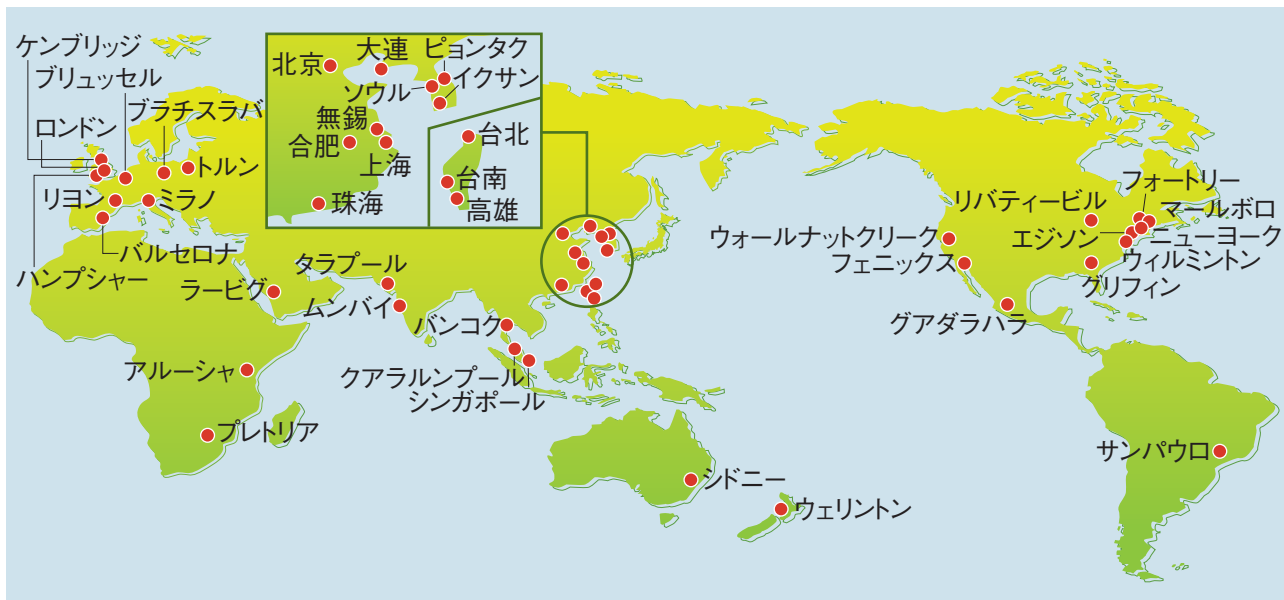
出典:ICCA報告書(2009年)



※CO<sub>2</sub>削減対策を新たに実施しない場合

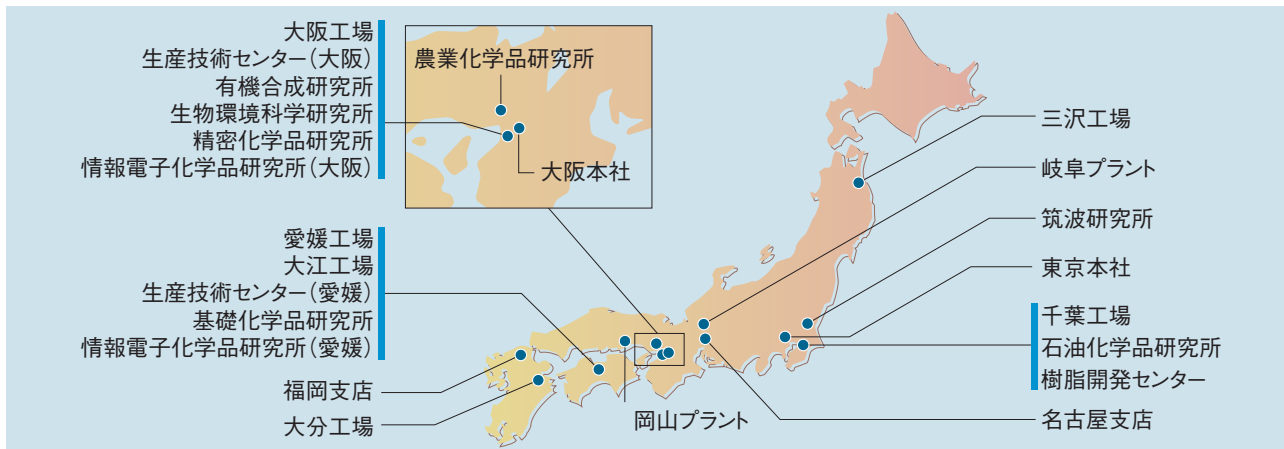
## ■ 海外ネットワーク (平成22年3月31日現在)

(主要な海外子会社・駐在員事務所等の所在地)



## ■ 国内ネットワーク (平成22年3月31日現在)

(本社、支店、主要な工場・研究所等の所在地)





## ■ 会社概要 (平成22年3月31日現在)

設立	大正14年6月1日
資本金	89,699百万円
従業員数	27,828名(連結) 5,954名(単体)

## ■ 役員 (平成22年6月22日現在)

### 取締役および監査役

代表取締役 会長 米倉 弘昌

代表取締役 社長 廣瀬 博

代表取締役 (副社長執行役員を兼務) 神田 直哉

代表取締役 (副社長執行役員を兼務) 石飛 修

代表取締役 (専務執行役員を兼務) 榎波 孝嗣

代表取締役 (専務執行役員を兼務) 中江 清彦

代表取締役 (専務執行役員を兼務) 高尾 剛正

代表取締役 (専務執行役員を兼務) 十倉 雅和

代表取締役 (専務執行役員を兼務) 福林憲二郎

代表取締役 (専務執行役員を兼務) 羽多野憲一

監査役(常勤) 二宮 博昭

監査役(常勤) 赤坂 貴夫

監査役 早崎 博

監査役 荒川 洋二

監査役 横山 進一

### 執行役員

専務執行役員 原 誠

常務執行役員 岡本 敬彦

常務執行役員 出口 敏久

常務執行役員 玉村 隆平

常務執行役員 野崎 邦夫

常務執行役員 下田 尚志

常務執行役員 米田 重幸

常務執行役員 塩崎 保美

執行役員 森本 雅貴

執行役員 大野 友久

執行役員 山本 一心

執行役員 上田 博

執行役員 西本 麗

執行役員 小中 力

執行役員 小川 育三

執行役員 清水 祥之

執行役員 新沼 宏

執行役員 岩田 圭一

執行役員 鈴木 孝利

執行役員 文 熙喆

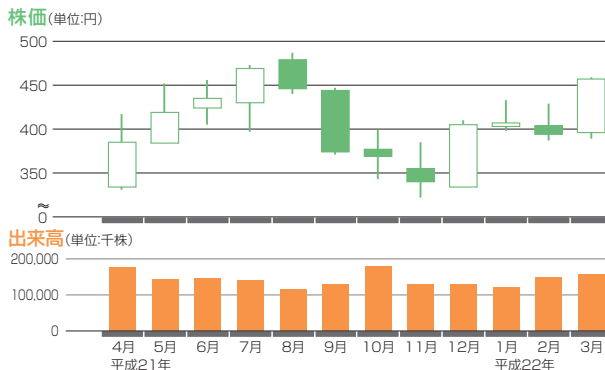
執行役員 竹下 憲昭

執行役員 マーク フェルメル

## ■ 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	118,600名

## ■ 株価・出来高の推移



## ホームページのご案内



<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

ホームページではIR情報等さまざまな情報を発信しております。

## ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金	毎年3月31日	
	(2) 中間配当金	毎年9月30日	
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
同上事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701) 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(電話照会先)	 0120-176-417		
(URL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>		

公告方法 電子公告により行います。  
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)  
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

### 【単元未満株式の買取買増制度について】

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

## 住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)  
TEL:03-5543-5101 FAX:03-5543-5902



この報告書は、環境に配慮したFSC認証紙と植物油インキを使用し  
て印刷しています。